【経営資料】

Ⅰ.決算の状況

1.貸借対照表

八戸農業協同組合
（単位：千円）

資産			負債及び純資産		
科目	平成29年度 （平成30年3月31日現在）	平成30年度 （平成31年3月31日現在）	科目	平成29年度 （平成30年3月31日現在）	平成30年度 （平成31年3月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
1．信用事業資産	**83,212,969**	**84,043,628**	1．信用事業負債	**85,369,617**	**87,128,662**
（1）現金	1,026,778	1,071,244	（1）貯金	84,460,957	86,024,376
（2）預金	52,895,328	54,407,044	（2）借入金	714,222	707,958
系統預金	52,257,755	54,185,045	（3）その他の信用事業負債	194,438	396,328
系統外預金	637,573	221,999	未払費用	82,821	39,651
（3）有価証券	2,834,036	2,625,378	その他の負債	111,617	356,677
国債	1,789,065	1,574,858	2．共済事業負債	**813,194**	**802,037**
地方債	945,560	951,070	（1）共済借入金	80,508	－
政府保証債	99,411	99,450	（2）共済資金	402,066	500,935
（4）貸出金	26,622,769	26,015,206	（3）共済未払利息	842	－
（5）その他の信用事業資産	121,866	150,607	（4）未経過共済付加収入	325,096	294,411
未収収益	51,414	83,812	（5）その他の共済事業負債	4,682	6,691
その他の資産	70,452	66,795	3．経済事業負債	**2,058,514**	**2,413,643**
（6）貸倒引当金（控除）	△ 287,808	△ 225,851	（1）経済事業未払金	590,462	519,265
2．共済事業資産	**85,590**	**9,158**	（2）経済受託債務	791,518	1,263,874
（1）共済貸付金	83,228	378	（3）その他の経済事業負債	676,534	630,504
（2）共済未収利息	898	8	受入預託家畜	601,006	557,550
（3）その他の共済事業資産	1,744	8,773	その他の経済事業負債	75,528	72,954
（4）貸倒引当金（控除）	△ 280	△ 1	4．雑負債	**528,927**	**565,278**
3．経済事業資産	**3,036,171**	**3,416,105**	（1）未払法人税等	27,000	61,000
（1）経済事業未収金	1,189,270	1,187,749	（2）リース債務	34,363	25,107
（2）経済受託債権	296,223	900,606	（3）資産除去債務	3,537	3,622
（3）棚卸資産	795,339	590,676	（4）その他の雑負債	464,027	475,549
購買品	751,905	544,904	5．諸引当金	**882,189**	**710,910**
在庫品	38,264	40,929	（1）賞与引当金	18,304	17,278
貯蔵品	5,170	4,843	（2）退職給付引当金	863,885	693,632
（4）その他の経済事業資産	862,376	877,831	6．再評価に係る繰延税金負債	**47,744**	**47,727**
預託家畜	556,487	516,249	負債の部合計	**89,700,185**	**91,668,257**
その他の経済事業資産	305,889	361,582	（純資産の部）		
（5）貸倒引当金（控除）	△ 107,037	△ 140,757	1．組合員資本	**5,204,136**	**5,287,672**
4．雑資産	**401,128**	**317,969**	（1）出資金	3,738,830	3,734,789
（1）職員厚生貸付金	222,631	171,281	（2）資本準備金	29,836	29,836
（2）その他の雑資産	187,032	155,048	（3）利益剰余金	1,479,438	1,574,128
（3）貸倒引当金（控除）	△ 8,535	△ 8,360	利益準備金	350,953	382,954
5．固定資産	**4,251,649**	**4,207,675**	その他利益剰余金	1,128,485	1,191,174
（1）有形固定資産	4,240,038	4,199,704	任意積立金	240,000	340,000
建物	6,311,586	6,375,219	当期未処分剰余金	888,485	851,174
機械装置	2,645,577	2,603,739	（うち当期剰余金）	(156,832)	(94,689)
土地	2,038,283	1,981,995	（4）処分未済持分	△ 43,968	△ 51,081
リース資産	152,022	143,886	2．評価・換算差額等	**219,043**	**211,766**
その他の有形固定資産	2,035,982	2,116,724	（1）その他有価証券評価差額金	102,116	94,822
減価償却累計額（控除）	△ 8,958,077	△ 9,031,782	（2）土地再評価差額金	116,927	116,944
建設仮勘定	14,665	9,923	純資産の部合計	**5,423,179**	**5,499,438**
（2）無形固定資産	11,611	7,971			
その他の無形固定資産	11,611	7,971			
6．外部出資	**4,053,899**	**5,095,926**			
（1）外部出資	4,053,899	5,095,926			
系統出資	3,877,299	4,919,296			
系統外出資	116,600	116,630			
子会社等出資	60,000	60,000			
7．繰延税金資産	**81,958**	**77,234**			
資産の部合計	**95,123,364**	**97,167,695**	負債及び純資産の部合計	**95,123,364**	**97,167,695**

２．損益計算書

八戸農業協同組合
（単位：千円）

科目	平成29年度（平成30年3月31日）	平成30年度（平成31年3月31日）	科目	平成29年度（平成30年3月31日）	平成30年度（平成31年3月31日）
１．事　業　総　利　益	**2,859,430**	**2,858,386**	（９）　保管事業収益	28,774	31,730
（１）信用事業収益	986,763	976,009	（10）　保管事業費用	3,141	3,886
資金運用収益	880,273	893,685	保　管　事　業　総　利　益	**25,633**	**27,844**
（うち預金利息）	(284,203)	(325,012)	（11）　加工事業収益	231,381	169,708
（うち有価証券利息）	(41,447)	(38,713)	（12）　加工事業費用	220,826	158,394
（うち貸出金利息）	(522,786)	(495,800)	（うち貸倒引当金繰入額）	(1)	(1)
（うちその他受入利息）	(31,837)	(34,160)	（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 1)	(△ 1)
役務取引等収益	44,488	43,706	加　工　事　業　総　利　益	**10,555**	**11,314**
その他事業直接収益	28,099	30,584	（13）　利用事業収益	1,380,563	1,412,272
その他経常収益	33,903	8,034	（14）　利用事業費用	928,998	962,006
（２）信用事業費用	247,070	193,387	（うち貸倒引当金繰入額）	(11)	(3)
資金調達費用	80,002	66,327	（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 15)	(△ 11)
（うち貯金利息）	(76,539)	(62,731)	利　用　事　業　総　利　益	**451,565**	**450,266**
（うち給付補填備金繰入額）	(213)	(120)	（15）　その他事業収益	61,764	61,962
（うち借入金利息）	(568)	(422)	（16）　その他事業費用	40,077	43,077
（うちその他支払利息）	(2,682)	(3,054)	そ　の　他　事　業　総　利　益	**21,687**	**18,885**
役務取引等費用	6,047	5,761	（17）　指導事業収入	20,966	19,186
その他経常費用	161,021	121,299	（18）　指導事業支出	43,607	43,139
（うち貸倒引当金繰入額）	(287,808)	(225,851)	指　導　事　業　収　支　差　額	**△ 22,641**	**△ 23,953**
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 304,688)	(△ 284,466)	**２．事　業　管　理　費**	**2,752,699**	**2,626,288**
（うち貸出金償却）	(2,226)	(5,114)	（1）　人　　件　　費	1,789,459	1,722,099
信　用　事　業　総　利　益	**739,693**	**782,622**	（2）　業　　務　　費	189,619	181,557
（３）共済事業収益	914,681	895,817	（3）　諸 税 負 担 金	79,904	84,817
共済付加収入	861,590	839,302	（4）　施　　設　　費	686,867	632,958
共済貸付金利息	1,889	548	（5）　その他事業管理費	6,850	4,857
その他の収益	51,202	55,967	**事　　業　　利　　益**	**106,731**	**232,098**
（４）共済事業費用	60,645	55,865	**３．事　業　外　収　益**	**118,848**	**120,158**
共済借入金利息	1,879	532	（1）　受 取 雑 利 息	11,198	10,306
共済推進費	50,079	46,806	（2）　受取出資配当金	33,444	33,102
共済保全費	7,551	7,854	（3）　賃　　貸　　料	51,772	49,484
その他の費用	1,136	673	（4）　償却債権取立益	15,530	12,586
（うち貸倒引当金繰入額）	(280)	(1)	（5）　雑　　収　　入	6,240	14,505
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 272)	(△ 280)	（6）　事業外貸倒引当金戻入益	664	175
共　済　事　業　総　利　益	**854,036**	**839,952**	**４．事　業　外　費　用**	**17,307**	**15,611**
（５）購買事業収益	3,704,655	3,623,743	（1）　寄　付　金	21	25
購買品供給高	3,563,800	3,484,905	（2）　賃貸資産減価償却費	12,826	11,218
その他の収益	140,855	138,838	（3）　雑　損　失	4,460	4,368
（６）購買事業費用	3,281,940	3,217,378			
購買品供給原価	3,134,676	3,060,985	**経　　常　　利　　益**	208,272	336,645
購買品供給費	67,567	67,761	**５．特　別　利　益**	**3,114**	**66,250**
その他の費用	79,697	88,632	（1）　固定資産処分益	3,114	611
（うち貸倒引当金繰入額）	(95,752)	(123,894)	（2）　退職給付引当金戻入額	－	65,639
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 89,263)	(△ 95,752)	**６．特　別　損　失**	**24,097**	**235,533**
（うち貸倒損失）	(1,161)	－	（1）　固定資産処分損	10,008	8,773
購　買　事　業　総　利　益	**422,715**	**406,365**	（2）　減損損失	2,038	206,255
（７）販売事業収益	412,517	420,784	（3）　施設解体費用	12,051	2,000
販売品販売高	－	13,392	（4）　その他特別損失	－	18,505
販売手数料	281,342	285,192			
その他の収益	131,175	122,200	**税引前当期利益**	**187,289**	**167,362**
（８）販売事業費用	56,330	75,693	**法人税、住民税及び事業税**	33,133	65,140
販売品販売原価	－	12,822	**法人税等調整額**	△ 2,676	7,533
販売費	2,990	3,016	**法人税等合計**	**30,457**	**72,673**
その他の費用	53,340	59,855	**当期剰余金**	**156,832**	**94,689**
（うち貸倒引当金繰入額）	(11,273)	(16,861)	**当期首繰越剰余金**	**731,653**	**756,485**
（うち貸倒引当金戻入益）	(△ 9,316)	(△ 7,970)	**当期未処分剰余金**	**888,485**	**851,174**
販　売　事　業　総　利　益	**356,187**	**345,091**			

３．キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	平成29年度 自　平成29年4月　1日 至　平成30年3月31日	平成30年度 自　平成30年4月　1日 至　平成31年3月31日
１　事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	187,289	167,362
減価償却費	237,816	228,261
減損損失	2,038	80,597
貸倒引当金の増加額	△ 8,429	△ 28,516
賞与引当金の増加額	△ 88	△ 1,026
退職給付引当金の増加額	△ 58,493	△ 170,253
信用事業資金運用収益	△ 847,063	△ 858,156
信用事業資金調達費用	77,320	63,273
共済貸付金利息	△ 1,889	△ 548
共済借入金利息	1,879	532
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 44,642	△ 43,408
有価証券関係損益	△ 29,472	△ 31,952
固定資産売却損益	6,894	8,162
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	728,357	607,563
預金の純増減	△ 4,800,000	△ 700,000
貯金の純増減	3,107,739	1,563,419
信用事業借入金の純増減	△ 13,986	△ 6,264
その他の信用事業資産の純増減	17,903	3,658
その他の信用事業負債の純増減	△ 145,271	183,147
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減	△ 3,931	82,850
共済借入金の純増減	3,136	△ 80,508
共済資金の純増減	△ 221,786	98,869
未経過共済付加収入の純増減	△ 2,363	2,009
その他の共済事業資産の純増減	9,742	△ 7,029
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	84,320	1,521
経済受託債権の純増減	6,485	△ 604,383
棚卸資産の純増減	178,493	204,663
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 111,116	△ 71,197
経済受託債務の純増減	18,246	472,356
その他の経済事業資産の純増減	△ 8,216	△ 15,455
その他の経済事業負債の純増減	12,907	△ 46,030
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	41,491	83,159
その他の負債の純増減	138,354	17
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	851,555	825,754
信用事業資金調達による支出	△ 77,411	△ 44,527
共済貸付金利息による収入	1,821	1,438
共済借入金利息による支出	△ 26,118	△ 32,059
小　　計	△ 686,489	1,937,299
雑利息及び出資配当金の受取額	44,642	43,408
法人税等の支払額	△ 27,133	△ 31,140
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,980	1,949,567

科　　目	平成29年度 自　平成29年4月　1日 至　平成30年3月31日	平成30年度 自　平成30年4月　1日 至　平成31年3月31日
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	228,099	230,508
金銭の信託の増加による支出	0	0
外部出資による支出	△ 160	△ 1,042,060
外部出資の売却等による収入	32	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,008	△ 1,084,565
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
出資の増額による収入	149,727	161,525
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△ 43,968	△ 51,081
出資配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金支払額	0	0
4　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△ 606,403	856,182
6　現金及び現金同等物の期末残高	5,942,106	6,798,288

注記

（1）現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書（または連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲は

（2）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている

科目の金額との関係

現金及び預金勘定	55478288
別段預金、定期性預金ﾌ△	48680000
現金及び現金同等物	6798288

４．　注　記　表

平成29年度 （平成29年4月1日～平成30年3月31日まで）	平成30年度 （平成30年4月1日～平成31年3月31日まで）
１．重要な会計方針に係る事項に関する注記 **（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法** ①　満期保有目的の債券：　償却原価法（定額法） ②　子会社株式　　：　移動平均法による原価法 ③　その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） ・時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの　：　移動平均法による原価法 **（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法** ①　購買品 ア．生産資材（一部を除く）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 イ．生活資材（一部を除く）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ウ．前記以外の購買品　…　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ②　在庫品　……　総平均法及び最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ③　貯蔵品　……　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 **（３）固定資産等の減価償却の方法** ①　有形固定資産（リース資産を除く） ・建物、建物附属設備、構築物 定率法（残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。 また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 ・建物、建物附属設備、構築物以外 定率法（残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。 ②　無形固定資産：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。	**１．重要な会計方針に係る事項に関する注記** **（１）有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法** ①　満期保有目的の債券：　償却原価法（定額法） ②　子会社株式　　：　移動平均法による原価法 ③　その他有価証券**（株式形態の外部出資を含む）** ・時価のあるもの　：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの　：　移動平均法による原価法 **（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法** ①　購買品 ア．生産資材（一部を除く）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 イ．生活資材（一部を除く）　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ウ．前記以外の購買品　…　売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ②　在庫品　……　総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 **（３）固定資産等の減価償却の方法** ①　有形固定資産（リース資産を除く） ・建物、建物附属設備、構築物 定率法（残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。 また、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。 ・建物、建物附属設備、構築物以外 定率法（残存価額を取得価額の10%とした定率法）によっております。 ②　無形固定資産：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)
③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
（4）引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。	**（4）引当金の計上基準** ①　貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
②　賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。	②　賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。
③　退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 ア　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 イ　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。	③　退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (追加情報) 従来、退職給付債務の計算方法について、原則法によって計算しておりましたが、現在の職員規模では原則法による合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、退職給付債務の算定方法を簡便法に変更しました。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が65,639千円減少し、同額を特別利益に計上しています。 また、この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の事業管理費が19,333千円減少し、事業利益、経常利益が同額増加しています。税引前当期利益は84,972千円増加しています。

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)
(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。	**(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法** 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。	**(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法** 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。
2. 貸借対照表に関する注記	**2. 貸借対照表に関する注記**
(1) 固定資産に係る圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,545,580千円であり、その内訳は、次のとおりです。 土地 36,866千円　建物 774,011千円 構築物 42,022千円　機械・装置 633,473千円 車両運搬具 9,614千円　器具・備品 49,189千円 無形固定資産 405千円	**(1) 固定資産に係る圧縮記帳額** 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は1,532,192千円であり、その内訳は、次のとおりです。 土地 36,866千円　建物 774,011千円 構築物 42,022千円　機械・装置 619,285千円 車両運搬具 9,614千円　器具・備品 49,989千円 無形固定資産 405千円
(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,500,000千円を差し入れています。	**(2) 担保に供している資産** 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金1,500,000千円を差し入れています。
(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 子会社等に対する金銭債権の総額 908千円 ② 子会社等に対する金銭債務の総額 124,185千円	**(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額** ① 子会社等に対する金銭債権の総額 83千円 ② 子会社等に対する金銭債務の総額 146,213千円
(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 15,532千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0千円	**(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額** ① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 12,091千円 ② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 －千円
(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は8,477千円、延滞債権額は662,230千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は114,458千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。	**(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳** 貸出金のうち、破綻先債権額は3,628千円、延滞債権額は631,712千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は87,634千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)
貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は77,649千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、862,814千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は66,655千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、789,629千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ① 再評価を行った年月日　平成14年3月31日 ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　89,558千円 ③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しています。	**(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価** 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ① 再評価を行った年月日　平成14年3月31日 ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額　91,489千円 ③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しています。
3. 損益計算書に関する注記 **(1) 子会社等との取引高の総額** ① 子会社等との取引による収益総額　50,601千円 うち事業取引高　18,067千円 うち事業取引以外の取引高　32,534千円 ② 子会社等との取引による費用総額　103,578千円 うち事業取引高　2,784千円 うち事業取引以外の取引高　100,794千円	**3. 損益計算書に関する注記** **(1) 子会社等との取引高の総額** ① 子会社等との取引による収益総額　48,596千円 うち事業取引高　17,941千円 うち事業取引以外の取引高　30,655千円 ② 子会社等との取引による費用総額　97,938千円 うち事業取引高　3,436千円 うち事業取引以外の取引高　94,502千円
(2) 減損損失に関する事項 ① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。 ア. 管理会計単位　上長支店、豊崎支店、下長支店、階上支店、福地支店、南郷支店、五戸支店、川内支店、倉石支店、新郷支店、三戸支店、南部支店、名川支店、田子支店、 購買事業(中央GC、豊崎GC、南郷GC、福地GC、あぐりすGC、倉石GC、新郷GC、三戸GC、南部GC、名川GC、田子GC、経済本部(物流含む))、旅行センター	**(2) 減損損失に関する事項** ① グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共用資産と認識しております。 ア. 管理会計単位　上長支店、豊崎支店、下長支店、階上支店、福地支店、南郷支店、五戸支店、倉石支店、新郷支店、三戸支店、南部支店、名川支店、田子支店、 購買事業(中央GC、豊崎GC、是川GC、南郷GC、福地GC、GCあぐりす、倉石GC、新郷GC、浅田GC、三戸GC、南部GC、名川GC、田子GC、食材センター、経済本部(物流含む))、旅行センター

平成29年度
（平成29年4月1日～平成30年3月31日まで）

イ. 共用資産　八戸営農センター（中央）、八戸営農センター（南部）、五戸営農センター（西部）、五戸営農センター（東部）、三戸営農センター（三戸）、三戸営農センター（田子）、本店、営農本部

ウ.　業務外固定資産　・遊休資産

・賃貸固定資産（子会社用）

スタンド１１施設、整備センター６施設、Ａコープ２施設、LPガスセンター１施設、本社１施設

・賃貸固定資産（一時的）：８施設

② 減損損失を計上した固定資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
旧豊崎養鶏場跡地（八戸市妙字桶屋平10-1）	遊休	土地	業務外固定資産
南郷中沢給油所跡地（南郷中野字大久保15-4）	遊休	土地	業務外固定資産
南郷支店裏（南郷市野沢字市野沢54-3、55-4）（南郷市野沢字家口山7-6、17-1、14-1）	遊休	土地	業務外固定資産

平成30年度
（平成30年4月1日～平成31年3月31日まで）

イ. 共用資産　八戸営農センター（中央）、八戸営農センター（南部）、五戸営農センター（西部）、五戸営農センター（東部）、三戸営農センター（三戸）、三戸営農センター（田子）、本店、営農本部

ウ. 業務外固定資産・賃貸固定資産（子会社用）

スタンド１１施設、整備センター６施設、Ａコープ２施設、LPガスセンター１施設、本社１施設

・賃貸固定資産（一時的）：８施設

・遊休資産

② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
福地支店（南部町苫米地字蒼前11-6）	営業店舗	建物	
豊崎支店（八戸市豊崎町字中村17-1）	営業店舗	建物、機械装置	
倉石支店（五戸町倉石中市字上ミ平19-1）	営業店舗	建物、器具備品、機械装置、車両、無形固定資産	
南部支店（南部町大向字小波田24-4）	営業店舗	土地、建物、構築物器具備品、機械装置	
名川支店（南部町平字広場25-4）	営業店舗	土地、建物、構築物器具備品、機械装置車両、無形固定資産	
旧五戸支店（五戸町字博労町4-1）	営業店舗	土地、建物、構築物器具備品、機械装置	
旧川内支店（五戸町切谷内字菖蒲川下平33-1）	営業店舗	土地、建物、構築物器具備品、機械装置車両、無形固定資産	
旧是川グリーンセンター（八戸市是川字東前田47-5、3-2）	営業店舗	土地、建物、構築物器具備品、機械装置無形固定資産	
旧豊崎養鶏場跡地（八戸市妙字桶屋平10-1）	遊休	土地	業務外固定資産
南郷中沢給油所跡地（南郷中野字大久保15-4）	遊休	土地	業務外固定資産
南郷支店裏（南郷市野沢字市野沢54-3、55-4）（南郷市野沢字家口山7-6、17-1、14-1）	遊休	土地	業務外固定資産

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)
③　減損損失を認識するに至った経緯 業務外固定資産については、土地の時価が下落しており、減損の兆候に該当しております。旧豊崎養鶏場跡地、南郷中沢給油所跡地及び南郷中沢駐車場跡地は、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。	③　減損損失を認識するに至った経緯 福地支店、豊崎支店、倉石支店については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 また、南部支店、名川支店については、支店統廃合による新店舗移転に伴い将来の使用が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。 さらに、旧五戸支店、旧川内支店、旧是川グリーンセンターについては、支店統廃合、グリーンセンター再編に伴い遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。 業務外固定資産の旧豊崎養鶏場跡地、南郷中沢給油所跡地及び南郷支店裏は、遊休資産となっていますが、土地の時価が下落し、減損の兆候に該当するため処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。
④　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごと減損損失の内訳 旧豊崎養鶏場跡地　1,414千円（土地　1,414千円） 南郷中沢給油所跡地　184千円（土地　184千円） 南郷支店裏　440千円（土地　440千円） 合計　2,038千円	④　減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごと減損損失の内訳 福地支店　51,281千円（建物　51,281千円） 豊崎支店　3,134千円（建物　1,730千円、機械装置　1,404千円） 倉石支店　5,551千円（建物　7千円、器具備品　1,195千円、機械装置　4,092千円、車両　54千円、無形固定資産　203千円） 南部支店　56,013千円（土地　49,206千円、建物　2,662千円、構築物　113千円、器具備品　1,693千円、機械装置　2,339千円） 名川支店　23,144千円（土地　11,306千円、建物　7,697千円、構築物　392千円、器具備品　1,342千円、機械装置　1,869千円、車両　55千円、無形固定資産　483千円） 旧五戸支店　13,030千円（土地　574千円、建物　11,872千円、構築物　311千円、器具備品　47千円、機械装置　226千円） 旧川内支店　22,120千円（土地　2,745千円、建物　16,890千円、構築物　901千円、器具備品　764千円、機械装置　409千円、無形固定資産　411千円） 旧是川グリーンセンター　30,189千円（土地　14,973千円、建物　14,535千円、

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)
	構築物 92千円、 器具備品 56千円 無形固定資産 533千円)
	旧豊崎養鶏場跡地 1,357千円 (土地 1,357千円)
	南郷中沢給油所跡地 55千円 (土地 55千円)
	南郷支店裏 381千円 (土地 381千円)
	合計 206,255千円 (土地 80,597千円、 建物 106,674千円、 構築物 1,809千円、 器具備品 5,097千円、 機械装置 10,339千円 車両 109千円、 無形固定資産 1,630千円)
⑤ 回収可能性に関する事項 土地の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は平成29年度固定資産税評価額に公示地価相当の倍率を除して算定しています。	⑤ 回収可能性に関する事項 福地支店、豊崎支店、倉石支店固定資産の回収可能額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.63%です。 土地の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は平成30年度固定資産税評価額に公示地価相当の倍率を除して算定しています。
4．金融商品に関する注記 **（1）金融商品の状況に関する事項** ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。	**4．金融商品に関する注記** **（1）金融商品の状況に関する事項** ① 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。
② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。	② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。
③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア．信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。	③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア．信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)
イ．市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。	イ．市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定した運用方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。
○　市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.19%上昇したものと想定した場合には、経済価値が38,251千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。	○　市場リスクに係る定量的情報 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が11,854千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。
ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。	ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。
④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

平成29年度
（平成29年4月1日～平成30年3月31日まで）

（2）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	52,895,328	52,873,367	△21,961
有価証券	2,834,036	3,027,210	193,174
満期保有目的有価証券	1,693,206	1,886,380	193,174
その他有価証券	1,140,830	1,140,830	－
貸出金	26,845,400		
貸倒引当金	△287,808		
貸倒引当金控除後	26,557,592	26,877,653	320,061
経済事業未収金	1,189,270		
貸倒引当金	△95,764		
貸倒引当金控除後	1,093,506	1,093,506	－
経済受託債権	296,223		
貸倒引当金	△11,273		
貸倒引当金控除後	284,950	284,950	－
資産計	83,665,412	84,156,686	491,274
貯金	84,460,957	84,508,193	47,236
借入金	714,222	715,325	1,103
経済事業未払金	590,462	590,462	－
経済受託債務	791,518	791,518	－
負債計	86,557,159	86,605,498	48,339

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金222,631千円を含めています。
・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資　産

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

平成30年度
（平成30年4月1日～平成31年3月31日まで）

（2）金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	54,407,044	54,392,091	△14,953
有価証券	2,625,378	2,818,150	192,772
満期保有目的の債券	1,694,558	1,887,330	192,772
その他有価証券	930,820	930,820	－
貸出金	26,186,487		
貸倒引当金	△225,851		
貸倒引当金控除後	25,960,636	26,281,520	320,884
経済事業未収金	1,187,749		
貸倒引当金	△129,548		
貸倒引当金控除後	1,058,201	1,058,201	－
経済受託債権	900,606		
貸倒引当金	△11,209		
貸倒引当金控除後	889,397	889,397	－
資産計	84,940,656	85,439,359	498,703
貯金	86,024,376	86,071,466	47,090
借入金	707,958	708,774	816
経済事業未払金	519,265	519,265	－
経済受託債務	1,263,874	1,263,874	－
負債計	88,515,473	88,563,379	47,906

・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金171,281千円を含めています。
・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資　産

ア．預　　金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ．有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ．貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 エ．経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 負　債 ア．貯　　金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ．借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ウ．経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 ③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) 区分 / 貸借対照表計上額 外部出資 / 4,053,899 ・　外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。	また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 エ．経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。 負　債 ア．貯　　金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 イ．借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円ＬＩＢＯＲ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ウ．経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 ③　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) **区分** / **貸借対照表計上額** 外部出資 / 5,095,926 ・　外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

平成29年度
（平成29年4月1日～平成30年3月31日まで）

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	52,895,328					
有価証券						
満期保有目的の債券					1,000,000	700,000
その他有価証券のうち満期があるもの						1,000,000
貸出金	2,362,027	1,726,828	1,531,875	1,410,006	1,377,375	17,745,119
経済事業未収金	1,075,801					
経済受託債権	296,223					
合計	56,629,379	1,726,828	1,531,875	1,410,006	2,377,375	19,445,119

・貸出金のうち、当座貸越279,773千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等692,170千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件は、償還日が特定できないため含めていません。
・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金222,631千円を含めています。
・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等113,469千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年以内4年超	4年以内5年超	5年超
貯金	75,897,535	2,233,713	6,011,049	117,276	160,002	41,382
借入金	686,264	6,338	6,414	5,096	4,653	5,457
合計	76,583,799	2,240,051	6,017,463	122,372	164,654	46,839

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5．有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価、評価差額に関する事項

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が	国債	993,795	1,071,400	77,605
貸借対照表計上額	地方債	600,000	699,750	99,750
を超えるもの	政府補償費	99,411	115,230	15,819
合計		1,693,206	1,886,380	193,174

平成30年度
（平成30年4月1日～平成31年3月31日まで）

④　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	54,407,044					
有価証券						
満期保有目的の債券				1,000,000		700,000
その他有価証券のうち満期があるもの						800,000
貸出金	2,235,164	1,661,049	1,547,894	1,496,122	1,343,208	17,283,556
経済事業未収金	812,946					
経済受託債権	900,606					
合計	58,355,760	1,661,049	1,547,894	2,496,122	1,343,208	18,783,556

・貸出金のうち、当座貸越255,472千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等619,494千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
・貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件は、償還日が特定できないため含めていません。
・貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金171,281千円を含めています。
・経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等374,803千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤　借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金	77,163,940	5,664,981	2,836,227	173,614	146,441	39,173
借入金	686,338	6,414	5,096	4,653	2,691	2,766
合計	77,850,278	5,671,395	2,841,323	178,267	149,132	41,939

・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5．有価証券に関する注記

（1）有価証券の時価、評価差額に関する事項

①　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が	国債	995,108	1,060,300	65,192
貸借対照表計上額	地方債	600,000	710,010	110,010
を超えるもの	政府保証債	99,450	117,020	17,570
合計		1,694,558	1,887,330	192,772

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)

② その他有価証券

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	699,738	795,270	95,532
	地方債	299,911	345,560	45,649
合計		999,649	1,140,830	141,181

・ なお、上記の評価差額から繰延税金負債39,065千円を差し引いた102,116千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
地方債	228,099	28,099	0
合計	228,099	28,099	0

6．退職給付に関する注記

（1）退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,494,251千円
勤務費用	100,418千円
利息費用	3,243千円
数理計算上の差異の発生額	27,592千円
退職給付の支払額	△212,917千円
期末における退職給付債務	2,412,587千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,320,161千円
期待運用収益	9,901千円
数理計算上の差異の発生額	75千円
特定退職共済制度への拠出金	74,565千円
退職給付の支払額	△108,920千円
期末における年金資産	1,295,782千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,412,587千円
特定退職共済制度	△1,295,782千円
未積立退職給付債務	1,116,805千円
未認識数理計算上の差異	△252,920千円
貸借対照表計上額純額	863,885千円
退職給付引当金	863,885千円

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	499,825	579,750	79,925
	地方債	299,917	351,070	51,153
合計		799,742	930,820	131,078

・ なお、上記の評価差額から繰延税金負債36,256千円を差し引いた94,822千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

（2）当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
地方債	230,508	30,584	－
合計	230,508	30,584	－

6．退職給付に関する注記

（1）退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	863,885千円
計算方法変更による戻入額	△65,639千円
退職給付費用	100,736千円
退職給付の支払額	△129,598千円
特定退職金共済制度への拠出金	△75,752千円
期末における退職給付引当金	693,632千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,931,327千円
特定退職金共済制度	△1,237,695千円
未積立退職給付債務	693,632千円
退職給付引当金	693,632千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法により算定した勤務費用	100,736千円
臨時に支払った割増退職金	－千円
退職給付費用	100,736千円

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)	平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)
⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 勤務費用 100,418千円 利息費用 3,242千円 期待運用収益 △9,901千円 数理計算上の差異の費用処理額 26,310千円 合計 120,069千円	
⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。 債券 73% 年金保険投資 21% 現金及び預金 4% その他 2% 合計 100%	
⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。	
⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項 割引率 0.13% 長期期待運用収益率 0.75%	
(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,722千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、360,785千円となっています。	**(2) 特例業務負担金の将来見込額** 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,887千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、325,368千円となっています。
7. 税効果会計に関する注記 (1) 税効果会計の適用に伴う事項 ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 239,037千円 貸倒引当金繰入超過額 81,501千円 減損損失 80,374千円 貸倒損失 78,204千円 未収利息 49,687千円 未払費用否認額 23,563千円 賞与引当金 5,063千円 未収金 3,650千円 その他 5,986千円 繰延税金資産小計 567,065千円	**7. 税効果会計に関する注記** (1) 税効果会計の適用に伴う事項 ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 191,859千円 減損損失 134,530千円 貸倒引当金繰入超過額 89,940千円 貸倒損失 61,333千円 未収利息 50,377千円 未払費用否認額 33,950千円 棚卸資産評価損 5,751千円 賞与引当金 4,779千円 未払事業税 3,843千円 未収金 3,475千円

平成29年度 (平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)		平成30年度 (平成30年4月1日～平成31年3月31日まで)	
評価性引当額	△406,040千円	その他	7,229千円
繰延税金資産合計（A）	161,025千円	繰延税金資産小計	587,066千円
繰延税金負債		評価性引当額	△433,588千円
土地評価差額	△38,551千円	繰延税金資産合計（A）	153,478千円
その他有価証券評価損益	△39,065千円	繰延税金負債	
その他	△1,451千円	土地評価差額	△38,537千円
繰延税金負債合計（B）	△79,067千円	その他有価証券評価損益	△36,256千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	81,958千円	その他	△1,451千円
		繰延税金負債合計（B）	△76,244千円
		繰延税金資産の純額（A）＋（B）	77,234千円

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.42%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.99%
特別控除	△2.02%
住民税均等割等	4.87%
過年度法人税等戻入額	△0.37%
評価性引当額の増減	△15.44%
その他	△0.87%
税効果会計適用後の法人税等負担率	16.26%

② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.73%
特別控除	△1.60%
住民税均等割等	5.45%
評価性引当額の増減	14.52%
その他	△2.84%
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.42%

8．その他の注記

（1）資産除去債務に関する事項

① 当該資産除去債務の概要

当組合は、業務外固定資産（旧堆肥センター）について土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は40年、割引率は2.4%を採用しております。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,454千円
時の経過による調整額	83千円
当事業年度末残高	3,537千円

④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農施設等は当組合が事業を継続するうえで必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

8．その他の注記

（1）資産除去債務に関する事項

① 当該資産除去債務の概要

当組合は、業務外固定資産（旧堆肥センター）について土地所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は40年、割引率は2.4%を採用しております。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	**3,537**千円
時の経過による調整額	**85**千円
当事業年度末残高	**3,622**千円

④ 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農施設等は当組合が事業を継続するうえで必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

５．剰余金処分計算書

（単位：円）

科　　目	平成29年度	平成30年度
１　当期未処分剰余金	888,484,805	851,174,291
２　剰余金処分額	132,000,000	59,000,000
（１）利益準備金	32,000,000	19,000,000
（２）任意積立金	100,000,000	40,000,000
①リスク管理積立金	60,000,000	－
②営農振興対策積立金	20,000,000	20,000,000
③施設強化積立金	20,000,000	20,000,000
３　次期繰越剰余金	756,484,805	792,174,291

(注) 1.任意積立金のうち目的積立金の種類および積立目的、積立目標額、積立基準等は別表のとおりです。

2.次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額4,800千円が含まれます。

〈別表〉

種類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準	残高（平成31年3月31日）
営農振興対策積立金	営農振興対策の円滑な運営を図る事を目的とする。	100,000千円	積立期間は平成29年度から令和３年度までの5年間とし、当期剰余金から20,000千円を積み立てることを基本とする。ただし、決算状況に応じ積立金額の変動もあり得る。	全体的な地域営農振興、担い手、後継者、農業生産法人等への対策費等多額の支出を要する時に理事会の決議により取り崩す。	20,000千円
施設強化積立金	施設や設備の更新、改修・解体及び減損損失等の事態に備える事を目的とする。	100,000千円	積立期間は平成29年度から令和３年度までの5年間とし、当期剰余金から20,000千円を積み立てることを基本とする。ただし、決算状況に応じ積立金額の変動もあり得る。	施設の更新・整備等において多額の支出を要する時に理事会の決議により取り崩す。	20,000千円
リスク管理積立金	経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。	300,000千円	積立期間は平成25年度から平成29年度までの5年間とし、当期剰余金から60,000千円を積み立てることを基本とする。 ※現在積立金は満額となっております。	次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 (1)会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。 (2)固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。 (3)農林年金制度完了に伴う一括費用処理の必要性が生じたとき。 (4)経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。	300,000千円

６．部門別損益計算書（平成 30 年度）

（八戸農業協同組合）

（単位：千円）

区　　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	共通管 理費等
事業収益①	7,611,211	976,009	895,817	5,111,242	608,957	19,186	
事業費用②	4,752,825	193,387	55,865	3,924,144	536,290	43,139	
事業総利益③(①-②)	2,858,386	782,622	839,952	1,187,098	72,667	△ 23,953	
事業管理費④	2,626,288	625,069	575,058	1,107,591	125,647	192,923	
（うち減価償却費⑤）	(215,624)	(50,993)	(22,555)	(125,928)	(9,515)	(6,633)	
（うち人件費⑤'）	(1,722,099)	(449,145)	(464,675)	(570,219)	(87,368)	(150,692)	
※うち共通管理費⑥		86,591	67,891	183,176	17,848	23,034	△ 378,540
（うち減価償却費⑦）		(5,080)	(3,983)	(10,747)	(1,047)	(1,351)	(△22,208)
（うち人件費⑦'）		(32,544)	(25,516)	(68,845)	(6,708)	(8,657)	(△142,270)
事業利益⑧(③-④)	232,098	157,553	264,894	79,507	△ 52,980	△ 216,876	
事業外収益⑨	120,158	25,765	19,869	62,339	5,288	6,897	
※うち共通分⑩		25,341	19,869	53,607	5,223	6,741	(△110,781)
事業外費用⑪	15,611	3,539	2,775	7,622	734	941	
※うち共通分⑫		3,539	2,775	7,486	729	941	(△15,470)
経常利益⑬(⑧＋⑨-⑪)	336,645	179,779	281,988	134,224	△ 48,426	△ 210,920	
特別利益⑭	66,250	15,155	11,881	32,059	3,124	4,031	
※うち共通分⑮		15,155	11,881	32,059	3,124	4,031	(△66,250)
特別損失⑯	235,533	53,878	42,243	113,974	11,106	14,332	
※うち共通分⑰		53,878	42,243	113,974	11,106	14,332	(△235,533)
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	167,362	141,056	251,626	52,309	△ 56,408	△ 221,221	
営農指導事業分配賦額⑲		60,172	64,375	91,143	5,531	221,221	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	167,362	80,884	187,251	△ 38,834	△ 61,939		

（注）⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（１）共通管理費等の他部門への配賦基準　　（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による

（２）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準　　事業総利益割による

２．配賦基準（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　　分	信　用	共　済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	22.9%	17.9%	48.4%	4.7%	6.1%	100.0%
営農指導事業	27.2%	29.1%	41.2%	2.5%		100.0%

６．部門別損益計算書（平成 29 年度）

（八戸農業協同組合）

（単位：千円）

区　　分	計	信　用 事　業	共　済 事　業	農業関連 事　業	生活その他 事　業	営農指導 事　業	共通管 理費等
事業収益①	7,742,064	986,763	914,681	5,205,088	614,566	20,966	
事業費用②	4,882,634	247,070	60,645	3,995,549	535,763	43,607	
事業総利益③(①-②)	2,859,430	739,693	854,036	1,209,539	78,803	△ 22,641	
事業管理費④	2,752,699	659,170	624,343	1,160,222	123,917	185,047	
（うち減価償却費⑤）	(235,190)	(63,548)	(25,695)	(134,425)	(4,384)	(7,138)	
（うち人件費⑤'）	(1,789,459)	(460,021)	(493,441)	(588,576)	(93,377)	(154,044)	
※うち共通管理費⑥		80,730	64,516	160,867	14,638	18,094	△ 338,845
（うち減価償却費⑦）		(3,793)	(3,032)	(7,559)	(688)	(850)	(△15,922)
（うち人件費⑦'）		(32,992)	(26,366)	(65,743)	(5,982)	(7,395)	(△138,478)
事業利益⑧(③-④)	106,731	80,523	229,693	49,317	△ 45,114	△ 207,688	
事業外収益⑨	118,848	26,362	20,715	61,096	4,760	5,915	
※うち共通分⑩		25,921	20,715	51,652	4,700	5,810	(△108,798)
事業外費用⑪	17,307	4,087	3,266	8,297	741	916	
※うち共通分⑫		4,087	3,266	8,144	741	916	(△17,154)
経常利益⑬(⑧＋⑨-⑪)	208,272	102,798	247,142	102,116	△ 41,095	△ 202,689	
特別利益⑭	3,114	742	593	1,478	135	166	
※うち共通分⑮		742	593	1,478	135	166	(△3,114)
特別損失⑯	24,097	5,741	4,588	11,440	1,041	1,287	
※うち共通分⑰		5,741	4,588	11,440	1,041	1,287	(△24,097)
税引前当期利益⑱(⑬+⑭-⑯)	187,289	97,799	243,147	92,154	△ 42,001	△ 203,810	
営農指導事業分配賦額⑲		52,379	60,124	85,804	5,503	203,810	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益⑳(⑱-⑲)	187,289	45,420	183,023	6,350	△ 47,504		

（注）⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

１．共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（１）共通管理費等の他部門への配賦基準　　（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値による

（２）営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準　　事業総利益割による

２．配賦基準（１の配賦基準で算出した配賦の割合）

区　　分	信　用	共　済	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	23.8%	19.1%	47.5%	4.3%	5.3%	100.0%
営農指導事業	25.7%	29.5%	42.1%	2.7%		100.0%

７．財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

１　私は、当ＪＡの平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

２　この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。

⑴　業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。

⑵　業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。

⑶　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年　７月　３０日
八戸農業協同組合
代表理事組合長　　山　美　喜　正